

# DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

## 運用報告書(全体版) 第44期

(決算日 2023年9月11日)

(作成対象期間 2023年3月10日～2023年9月11日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期末(2021年9月9日)	19,502	0	7.3	3,263.83	8.9	97.5	—	60,874
41期末(2022年3月9日)	17,180	0	△ 11.9	2,808.14	△ 14.0	93.9	—	53,960
42期末(2022年9月9日)	19,863	0	15.6	3,181.81	13.3	96.5	—	62,518
43期末(2023年3月9日)	21,230	0	6.9	3,396.73	6.8	96.6	—	67,589
44期末(2023年9月11日)	25,266	0	19.0	3,925.86	15.6	97.2	—	81,239

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

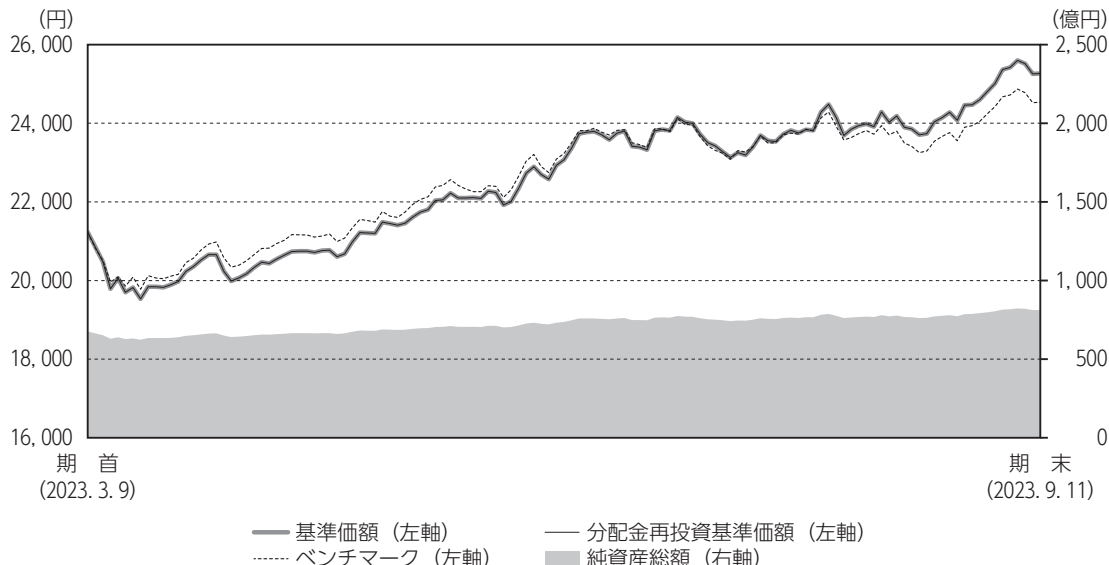
※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはTOP I X (配当込み) です。  
※ベンチマークを「TOP I X」から「TOP I X (配当込み)」に変更しました。

#### 基準価額・騰落率

期首：21,230円

期末：25,266円(分配金0円)

騰落率：19.0%(分配金込み)

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2023年3月9日	円	%		%	%	%
	21,230	—	3,396.73	—	96.6	—
3月末	20,523	△ 3.3	3,324.74	△ 2.1	95.2	1.0
4月末	20,983	△ 1.2	3,414.45	0.5	94.3	0.7
5月末	21,923	3.3	3,537.93	4.2	96.9	—
6月末	23,815	12.2	3,805.00	12.0	96.8	—
7月末	24,283	14.4	3,861.80	13.7	97.1	—
8月末	24,808	16.9	3,878.51	14.2	95.8	—
(期末)2023年9月11日	25,266	19.0	3,925.86	15.6	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023. 3. 10 ~ 2023. 9. 11)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかどうかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実績が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して、調査を進めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 3. 10 ~ 2023. 9. 11)

## ■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、建設業、その他製品などの比率を引き上げた一方、繊維製品、ガラス・土石製品、その他金融業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して伊藤忠商事や東レなどを売却した一方で、トヨタ自動車や三菱重工業などを買付けました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と業績の拡大に注目しました。三菱重工業は、不採算事業の構造改革が一巡し、発電プラント分野や航空分野の成長と収益性の向上を評価しました。

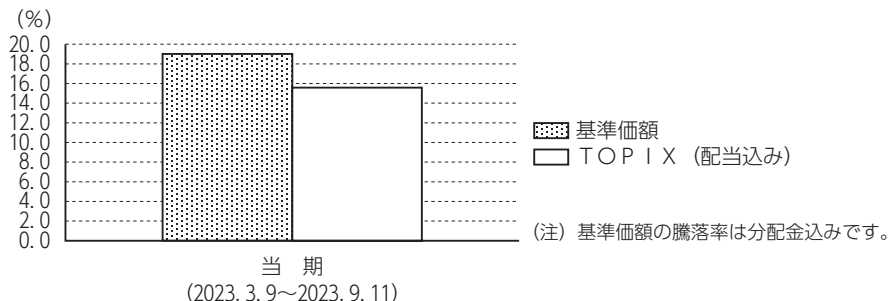
\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は15.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.0%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った輸送用機器のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回ったサービス業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った非鉄金属やガラス・土石製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業や日立、イビデンなどはプラスに寄与しましたが、ツガミやAGC、IDECなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

## 分配金について

当作成期は、ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年3月10日 ～2023年9月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	22,178

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

米国の金利上昇一服を受けた株式市場の投資家心理の改善により、株価は上値を試す余地が出てきていると考えます。国内の企業業績については、これまでは非製造業を中心に順調な出足の企業が散見される一方で、製造業では海外需要の減退から業績が停滞する企業が見られます。グローバル経済が緩やかな景気減速に止まり、警戒された米国経済も想定以上に底堅く推移する中で、海外の需要動向と製造業の業績底打ちを見越した株価の再評価のタイミングに注目します。

2023年度の国内企業業績全体では堅調な推移が見込まれ、また、積極的な株主還元もすでに多く発表されており、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目し、調査を進めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 10～2023. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	192円	0. 850%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22, 546円です。
(投 信 会 社)	(81)	(0. 358)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0. 458)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 034)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	33	0. 147	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(33)	(0. 147)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	0. 998	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

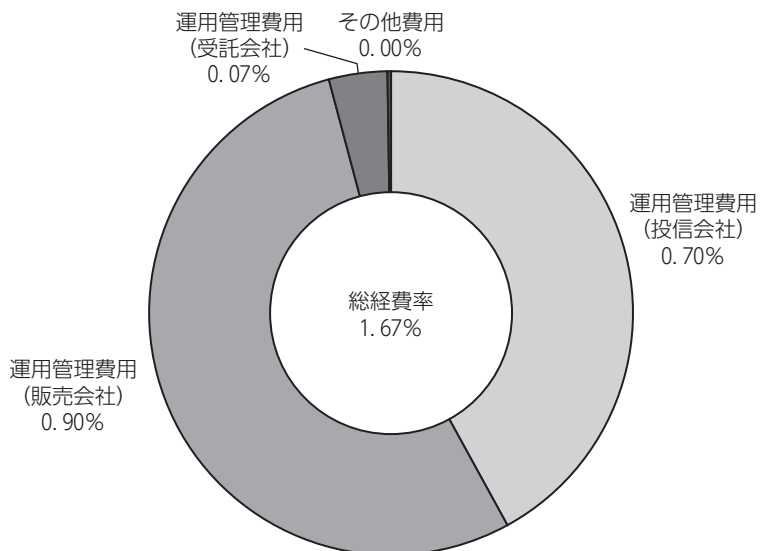
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## DC・ダイワ・バリュー株・オープン

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月10日から2023年9月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	593,644	2,068,100	569,517	2,021,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月10日から2023年9月11日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	96,639,135千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	90,405,252千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月10日から2023年9月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D/C
区 分	百万円	百万円		百万円	百万円	
株式	50,196	13,128	26.2	46,442	13,321	28.7
株式先物取引	821	821	100.0	843	843	100.0
コール・ローン	367,138	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合77.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月10日から2023年9月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	106,364千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29,232千円
(B) / (A)	27.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	20,195,282	20,219,409	81,158,685			

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	81,158,685	99.0
コール・ローン等、その他	789,296	1.0
投資信託財産総額	81,947,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月11日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>81,947,982,337円</b>
コール・ローン等	786,096,460
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	81,158,685,877
未収入金	3,200,000
<b>(B) 負債</b>	<b>708,557,235</b>
未払解約金	95,445,011
未払信託報酬	612,006,530
その他未払費用	1,105,694
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>81,239,425,102</b>
元本	32,153,459,579
次期繰越損益金	49,085,965,523
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>32,153,459,579口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	25,266円

\* 期首における元本額は31,837,139,242円、当作成期間中における追加設定元本額は3,299,778,816円、同解約元本額は2,983,458,479円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,266円です。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,574,848,856
(c) 収益調整金	43,692,169,646
(d) 分配準備積立金	15,043,103,705
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	71,310,122,207
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	71,310,122,207
(h) 受益権総口数	32,153,459,579口

## ■損益の状況

当期 自 2023年3月10日 至 2023年9月11日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 113,618円</b>
受取利息	3,386
支払利息	△ 117,004
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>13,188,021,193</b>
売買益	13,651,029,642
売買損	△ 463,008,449
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 613,112,224</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>12,574,795,351</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>15,043,043,592</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>21,468,126,580</b>
（配当等相当額）	（ 43,692,169,646）
（売買損益相当額）	（△ 22,224,043,066）
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>49,085,965,523</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>49,085,965,523</b>
追加信託差損益金	21,468,126,580
（配当等相当額）	（ 43,692,169,646）
（売買損益相当額）	（△ 22,224,043,066）
分配準備積立金	27,617,952,561
繰越損益金	△ 113,618

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（DC・ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2023年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年9月11日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

### ■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄

（2023年3月10日から2023年9月11日まで）

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	1,740.4	3,366,216	1,934	伊藤忠	640.5	3,110,638	4,856
三菱重工業	408.9	2,274,440	5,562	A G C	518.7	2,653,075	5,114
大日本印刷	480.2	1,917,486	3,993	東レ	2,718.1	2,025,025	745
三菱商事	340.7	1,825,946	5,359	信越化学	337.9	1,575,966	4,664
ソフトバンクグループ	281.9	1,779,850	6,313	T D K	303.6	1,509,855	4,973
三菱UFJフィナンシャルG	1,434.5	1,544,564	1,076	大阪瓦斯	595.2	1,328,614	2,232
本田技研	270.3	1,226,627	4,538	トヨタ紡織	477.2	1,256,348	2,632
第一生命HLDGS	362.2	1,000,187	2,761	MS & A D	245.3	1,229,919	5,013
鹿島建設	423.6	972,238	2,295	関西電力	653.6	1,216,101	1,860
三井化学	233.6	972,091	4,161	I H I	315	1,067,740	3,389

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2023年9月11日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（26,266,406千口）の内容です。

#### 国内株式

銘柄	2023年9月11日現在		銘柄	2023年9月11日現在		銘柄	2023年9月11日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>			日清オイリオグループ	25.2	105,588	テイカ	142.5	192,945
INPEX	300.6	662,071	ニチレイ	146.9	521,054	日本曹達	124.9	680,705
<b>建設業 (3.6%)</b>			太陽化学	73.6	110,841	トクヤマ	124.6	296,610
鹿島建設	423.6	1,073,826	わらべや日洋HD	37.7	108,726	東亜合成	178.2	245,292
五洋建設	512.4	460,186	<b>繊維製品 (0.7%)</b>			大阪ソーダ	63.7	426,790
住友林業	126	514,080	グンゼ	71.1	326,349	信越化学	44.8	205,094
九電工	286.4	1,320,017	帝人	70.1	101,960	三井化学	131.2	507,612
大気社	72.3	340,171	セーレン	110.4	253,920	住友ベークライト	124.2	825,433
<b>食料品 (3.2%)</b>			<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>			旭有機材	52	200,980
日本ハム	23.1	105,220	レンゴー	605	604,516	リケンテクノス	230.2	173,570
アサヒグループホールディング	249.3	1,434,222	<b>化学 (7.8%)</b>			富士フイルムHLDGS	300.4	2,636,310
コカ・コーラボトラーズJHD	313.8	617,558	クラレ	123.6	207,277	ポーラ・オルビスHD	47.6	87,655
サントリー食品インター	68	321,028	日産化学	15	94,950	デクセリアルズ	238.6	862,777

銘柄	2023年9月11日現在		銘柄	2023年9月11日現在		銘柄	2023年9月11日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
信越ポリマー	247.1	335,067	<b>精密機器 (0.5%)</b>			三井住友トラストHD	242.9	1,415,864
<b>医薬品 (1.9%)</b>			テルモ	108.1	463,100	三井住友フィナンシャルG	259.7	1,894,511
アステラス製薬	857.9	1,874,082	<b>その他製品 (2.2%)</b>			ふくおかフィナンシャルG	136.8	513,000
エーザイ	10.1	90,809	フルヤ金属	18.3	169,641	山陰合同銀行	520.6	516,435
<b>ガラス・土石製品 (0.1%)</b>			大日本印刷	480.2	1,892,948	<b>保険業 (5.3%)</b>		
日東紡績	26.9	101,816	アシックス	45.7	244,723	第一生命HLDGS	362.2	1,090,222
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>			<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			東京海上HD	1,179.5	4,032,710
日本製鉄	181.3	641,620	中部電力	166.6	325,036	T&D ホールディングス	131.5	326,251
大同特殊鋼	117.8	728,239	関西電力	300.4	670,042	<b>その他金融業 (0.2%)</b>		
愛知製鋼	95.1	397,993	大阪瓦斯	262	638,887	オリックス	75.2	213,342
<b>非鉄金属 (3.4%)</b>			<b>陸運業 (2.1%)</b>			<b>不動産業 (3.2%)</b>		
大紀アルミニウム	249	358,809	鴻池運輸	80.6	164,585	大東建託	52.5	822,150
古河電工	124.8	318,177	セイノーホールディングス	146.1	315,722	東急不動産HD	1,396.3	1,296,604
住友電工	983.6	1,727,693	九州旅客鉄道	544.3	1,719,443	ジェイ・エス・ビー	39.4	213,154
フジクラ	568.3	678,834	<b>倉庫・運輸関連業 (1.8%)</b>			三井不動産	243.9	803,650
SWCC	214.8	428,526	渋沢倉庫	16	52,800	カチタス	67.3	148,934
<b>機械 (7.8%)</b>			上組	572.4	1,803,060	<b>サービス業 (1.1%)</b>		
ツガミ	351.3	412,777	<b>情報・通信業 (8.0%)</b>			総合警備保障	367	344,135
オークマ	65.8	454,349	インフォコム	36.8	105,211	博報堂DY HLDGS	107.7	144,964
芝浦機械	205.1	869,624	オービックビジネスC	34	213,520	ジャパンベストレスキューS	163.4	118,791
小松製作所	508.9	2,203,537	大塚商会	35.3	227,296	サイバーエージェント	115.1	97,420
オルガノ	134.1	516,955	B I P R O G Y	283.6	1,104,054	ベルシステム24HLDGS	201.9	325,059
三菱重工業	408.9	3,590,550	日本電信電話	19,140	3,274,854	リログループ	61.1	98,432
<b>電気機器 (11.8%)</b>			光通信	39.4	940,478			
イビデン	184.5	1,553,490	スクウェア・エニックス・HD	65.2	346,733	合計	株数、金額	52,068.4 102,560,270
日立	453.8	4,544,807	コナミグループ	12.1	101,095	銘柄数<比率>	122銘柄	<97.3%>
富士電機	297.7	2,029,123	ソフトバンクグループ	281.9	1,863,640			
ダイヘン	133.9	705,653	<b>卸売業 (6.8%)</b>					
日本電気	59.9	484,591	ダイワボウHD	692.7	1,998,785			
アルバック	18.3	102,772	マクニカホールディングス	15.3	104,040			
日本光電工業	46.7	180,262	三洋貿易	267.2	368,468			
堀場製作所	80.1	614,607	第一興商	68	183,056			
芝浦電子	32.5	199,550	豊田通商	71.4	630,747			
東京エレクトロン	82.6	1,692,474	三菱商事	490.1	3,668,888			
<b>輸送用機器 (11.8%)</b>			<b>小売業 (2.6%)</b>					
デンソー	133.2	1,341,990	パルグループHLDGS	402.8	822,920			
いすゞ自動車	780.4	1,458,957	ウエルシアHD	39.6	105,534			
トヨタ自動車	2,080.6	5,399,157	良品計画	319.7	604,073			
プレス工業	499	344,310	西松屋チェーン	232.4	383,227			
マツダ	198.7	324,477	日本瓦斯	45.7	105,315			
本田技研	270.3	1,338,795	丸井グループ	241	606,476			
スズキ	223.2	1,312,416	<b>銀行業 (9.4%)</b>					
豊田合成	193.6	619,132	三菱UFJフィナンシャルG	4,212.7	5,324,852			

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第22期 (決算日 2023年3月9日)

(作成対象期間 2022年3月10日～2023年3月9日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

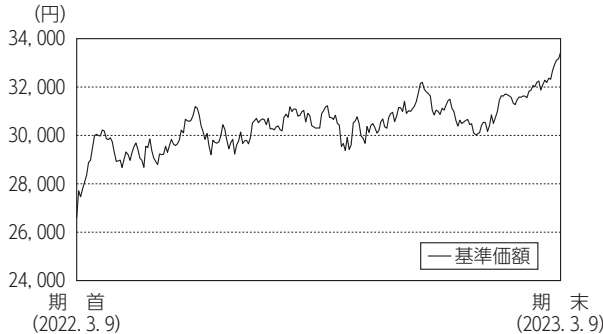
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,602円 期末：33,435円 騰落率：25.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の経済活動の正常化や中国のゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より上昇基調で推移しましたが、2022年4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはF R B（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレーションがピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後も、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、当作成期末にかけて株価は上昇基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面において価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組み経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、電気機器、鉄鋼などの比率を引き上げた一方、その他製品、情報・通信業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大日本印刷、しまむら、KDDIなどを売却した一方で、三井住友トラストHD、小松製作所、住友電工などを買い付けました。三井住友トラストHDは、銀行セクターにおける相対的な業績の安定性や株主還元策の充実を評価しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率	株式先物比率
	円	%	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2022年3月9日	26,602	—	1,758.89	—	94.0	—
3月末	29,863	12.3	1,946.40	10.7	95.0	—
4月末	29,548	11.1	1,899.62	8.0	96.0	—
5月末	30,103	13.2	1,912.67	8.7	96.7	—
6月末	29,827	12.1	1,870.82	6.4	97.0	—
7月末	30,443	14.4	1,940.31	10.3	95.8	—
8月末	30,825	15.9	1,963.16	11.6	96.2	—
9月末	29,417	10.6	1,835.94	4.4	95.3	—
10月末	30,750	15.6	1,929.43	9.7	96.4	—
11月末	31,736	19.3	1,985.57	12.9	95.6	—
12月末	30,480	14.6	1,891.71	7.6	97.4	—
2023年1月末	31,632	18.9	1,975.27	12.3	97.1	—
2月末	32,190	21.0	1,993.28	13.3	97.9	—
(期末)2023年3月9日	33,435	25.7	2,071.09	17.7	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

## ◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は17.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.7%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った銀行業や保険業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った不動産業や輸送用機器のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、パルグループHLDGS、三菱UFJフィナンシャルG、東京海上HDなどはプラスに寄与しましたが、富士フィルムHLDGS、富士電機、三井不動産などがマイナス要因となりました。

\*ベンチマークはTOPIXです。

## 《今後の運用方針》

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実充が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して、調査を進めてまいります。

## ■主要な売買銘柄

### 株 式

銘柄	当 期			期 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
三井住友トラストHD	461.4	1,947,372	4,220	702.7	2,037,734	2,899
小松製作所	606.2	1,883,776	3,107	169.9	2,007,495	11,815
三井不動産	619	1,673,301	2,703	472.1	1,917,855	4,062
住友電工	983.6	1,584,304	1,610	243.3	1,904,859	7,829
日本製鉄	580.1	1,441,755	2,485	439.5	1,800,574	4,096
東レ	1,871.5	1,388,528	741	2,306.8	1,612,600	699
上組	492.8	1,357,248	2,754	237.3	1,429,618	6,024
東京エレクトロン	34.4	1,341,941	39,009	326.2	1,361,101	4,172
豊田合成	553.8	1,244,688	2,247	668.3	1,274,937	1,907
アステラス製薬	615.9	1,191,138	1,933	464.6	1,183,087	2,546

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	44円 (44)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	44

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況 株 式

(2022年3月10日から2023年3月9日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	19,926.2	42,779,600	18,726.7	41,720,629
	(1,161.6)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業 (1.4%)</b>				<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>																
オリエンタル白石	551.8	544.4	174,752	A G C	316	390	1,989,000	東京エレクトロン	—	34.4	1,673,216	<b>輸送用機器 (8.0%)</b>								
住友林業	393.6	—	—	ニチアス	245.5	—	—	トヨタ紡織	393.7	107.7	235,432	豊田自動織機	186	32.3	279,395					
大和ハウス	150.7	148.7	482,828	<b>鉄鋼 (3.2%)</b>				デンソー	164.8	178.5	1,362,133	いすゞ自動車	541.8	780.4	1,332,142					
九電工	127.3	147	530,670	日本製鉄	251.2	526.4	1,727,644	トヨタ自動車	1,098	429.7	824,809	ミクニ	333.3	230.9	81,738					
日揮ホールディングス	484.6	—	—	大和工業	—	76.3	442,540	太平洋工業	440.7	434.8	522,194	スズキ	—	223.2	1,108,634					
<b>食料品 (2.5%)</b>				大同特殊鋼	—	83.5	470,105	豊田合成	—	381.8	886,539	<b>精密機器 (0.6%)</b>								
日本ハム	88.2	—	—	三菱製鋼	148.9	—	—	セイコーグループ	167.5	165.3	504,165	<b>その他製品 (0.2%)</b>								
アサヒグループホールディング	235.9	232.7	1,128,827	<b>非鉄金属 (2.8%)</b>				フルヤ金属	18.5	18.3	189,771	フジールインターナショナル	133.1	—	—					
ニチレイ	345	297.8	808,527	三井金属	186.2	—	—	大日本印刷	702.7	—	—	任天堂	12.1	—	—					
太陽化学	95.2	89.7	130,244	住友電工	—	983.6	1,708,513	任天堂	—	—	—	<b>電気・ガス業 (2.7%)</b>								
<b>繊維製品 (3.0%)</b>				昭和電線 HLDGS	—	214.8	430,459	関西電力	—	743.5	982,163	関西瓦斯	440.7	559.1	1,256,856					
富士紡ホールディングス	72.1	26.8	86,028	アサヒHD	—	62	129,022	大阪瓦斯	—	—	—	<b>陸運業 (1.5%)</b>								
帝国繊維	73.9	—	—	三和ホールディングス	331.2	—	—	山九	165.4	—	—	九州旅客鉄道	—	392.6	1,205,282					
東レ	1,217.3	2,718.1	2,142,950	<b>機械 (6.3%)</b>				倉庫・運輸関連業 (2.4%)				三井倉庫 HOLD	235.9	131.9	534,854					
セーレン	111.9	110.4	274,785	ツガミ	469.6	463.3	705,605	上組	—	492.8	1,403,001	<b>情報・通信業 (7.3%)</b>								
ワコールホールディングス	249.8	—	—	F U J I	150	—	—	SRA ホールディングス	80.2	52.2	161,820	アルゴグラフィックス	111	—	—					
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>				オーエスジー	—	124.8	255,840	B I P R O G Y	289.5	501.6	1,557,468	日本電信電話	796.9	697.1	2,806,524					
レンゴー	—	900.1	791,187	ソデイツク	416.1	—	—	K D D I	591.1	151.6	626,411	光通信	—	43.7	869,630					
<b>化学 (8.8%)</b>				フリユー	224.3	221.3	275,297	シーイーシー	121.3	—	—	<b>卸売業 (7.1%)</b>								
旭化成	1,132	—	—	S M C	4.5	4.4	317,988	ダイワポウHD	91.5	602.2	1,365,789	ラクト・ジャパン	64.1	—	—					
レゾナック・ホールディング	16.7	—	—	小松製作所	—	508.7	1,764,680													
日本曹達	138.6	177.1	877,530	三精テクノロジーズ	162	159.8	133,912													
東亜合成	—	322.7	424,995	オルガン	92.3	172.6	585,977													
大阪ソーダ	97.9	163.7	752,201	I H I	334.1	315	1,122,975													
信越化学	25.6	61.9	1,273,283	スター精密	258.6	—	—													
エア・ウォーター	91.8	—	—	<b>電気機器 (12.7%)</b>																
四国化成ホールディング	44.5	—	—	イビデン	—	214.7	1,068,132													
住友ベークライト	111.3	109.8	546,255	日立	407.8	442.5	3,180,690													
旭有機材	114.4	112.9	344,909	富士電機	270.4	307.9	1,650,344													
第一工業製薬	197.2	—	—	ダイヘン	—	56.8	257,304													
富士フイルム HLDGS	271.9	300.4	1,985,644	I D E C	176.3	262.5	946,312													
デクセリアルズ	306.7	238.6	671,420	ルネサスエレクトロニクス	802.9	94.4	177,141													
藤森工業	47.8	—	—	T D K	238.5	303.6	1,480,050													
信越ポリマー	314.4	247.1	378,063	ウシオ電機	256.1	—	—													
<b>医薬品 (1.9%)</b>				大真空	218.4	—	—													
アステラス製薬	197.7	802.7	1,553,625	村田製作所	68.5	—	—													
ダイト	31.9	—	—																	

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
三洋貿易	406.3	387.7	466.403		三菱UFJフィナンシャルG	3,400.5	3,736.1	3,712,188		サービス業 (1.7%)				
伊藤忠	610.1	601.9	2,621,876		りそなホールディングス	425.3	—	—		ディップ	57.5	41	151,905	
スターゼン	88.4	87.2	204,309		三井住友トラストHD	—	457.5	2,455,402		電通グループ	82.1	—	—	
三菱商事	362	149.4	761,193		三井住友フィナンシャルG	472.1	186.4	1,164,068		フルキャストホールディングス	184.9	158.4	403,444	
阪和興業	109	107.5	434,837		山陰合同銀行	355.8	351	310,284		ベルシステム24HLDGS	351.1	448.3	676,036	
稲畑産業	106.8	—	—							東京都競馬	94.3	49.3	186,107	
<b>小売業 (2.7%)</b>					<b>保険業 (6.5%)</b>									
サンエー	43.1	42.5	181,262		MS & A D	248.6	245.3	1,135,493			千株	千株	千円	
パルグループHLDGS	—	272.9	820,064		第一生命HLDGS	270.7	269.1	782,542		合計	株数、金額	30,700.7	33,061.8	82,401,202
B E E N O S	183.6	146.5	361,855		東京海上HD	274.4	1,174.9	3,475,941			銘柄数<比率>	102銘柄	91銘柄	<96.7%>
西松屋チェーン	—	309	501,198		<b>その他金融業 (1.8%)</b>									
しまむら	169.9	—	—		全国保証	146.9	77.1	426,363						
丸井グループ	172.5	170.2	368,142		オリックス	881.9	423.9	1,038,343						
<b>銀行業 (9.7%)</b>					<b>不動産業 (1.8%)</b>									
コンソルディア・フィナンシャル	566.5	558.9	336,457		東急不動産HD	—	1,238.8	833,712						
					三井不動産	89.5	243.9	643,530						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年3月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	82,401,202	96.3%
コール・ローン等、その他	3,200,406	3.7%
投資信託財産総額	85,601,609	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月9日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>85,601,609,837円</b>
コール・ローン等	2,305,307,046
株式 (評価額)	82,401,202,950
未収入金	780,068,041
未取配当金	115,031,800
<b>(B) 負債</b>	<b>383,470,703</b>
未払金	252,999,703
未払解約金	130,471,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>85,218,139,134</b>
元本	25,487,411,200
次期繰越損益金	59,730,727,934
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>25,487,411,200口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C / D)</b>	<b>33,435円</b>

\* 期首における元本額は26,356,871,521円、当作成期間中における追加設定元本額は1,290,215,918円、同解約元本額は2,159,676,239円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ・バリュー株・オープンVA	454,082,192円
適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2	123,008,074円
ダイワ・バリュー株・オープンVA3	374,590,957円
ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	607,241,673円
ダイワ・バリュー株・オープン	3,733,206,185円
DC・ダイワ・バリュー株・オープン	20,195,282,119円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は33,435円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月10日 至 2023年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,278,500,363円
受取配当金	2,279,184,595
受取利息	725
その他収益金	4,715
支払利息	△ 689,672
(B) 有価証券売買損益	15,451,328,494
売買益	16,128,618,951
売買損	△ 677,290,457
(C) 当期損益金 (A + B)	17,729,828,857
(D) 前期繰越損益金	43,758,383,756
(E) 解約差損益金	△ 4,390,137,761
(F) 追加信託差損益金	2,632,653,082
(G) 合計 (C + D + E + F)	59,730,727,934
次期繰越損益金 (G)	59,730,727,934

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。